



需要増を視野に入れ、生産能力増強に投資

◆耐火物・ブレーキ材の売上が増加

2005年3月期の用途別売上高を見ると、触媒が前期比で2億円程度落ち込んでいる。これは、北米および欧州の自動車用触媒の不振、および、工業用触媒が予定よりも減少したことが要因となっている。これらの要因で、合計6億円程度減少したが、新製品の投入により、全体では2億円の減少にとどまった。

電子材料・酸素センサー（光学用ジルコニアを含む）のうち、酸素センサーと光学用ジルコニアは横ばいとなっているが、電子材料は電子部品業界の在庫調整の影響で約1億円減少している。一方、前期比で増加となっているのは耐火物・ブレーキ材である。耐火物については、中国の需要増に伴って、日本の製鉄業が史上最高の生産量となっており、当社の売上増加につながった。ブレーキ材についても、自動車の生産量に比例してジルコニウムの使用量が増加した。

ファインセラミックスについては、現在、徐々に市況が回復している光通信関連の事業が若干寄与している。刃物も増加しているが、最も高い伸び率となっているのは燃料電池用（試験用）である。その他用途では、セシウムが伸びているが、これまで持っていた化合物関係については若干減少している。

地域別売上高については、前述のとおり、北米および欧州で自動車用触媒が減少しているが、当期で減少傾向には歯止めが掛かったとみている。国内については、自動車用触媒の増加により、若干増加している。アジアは横ばいで推移、その他地域（南米・オーストラリア等）は若干の増加傾向となっている。

◆2006年3月期は減益を予想

2005年3月期は、前期比で売上高が71百万円増（0.7%増）、営業利益が40百万円増（4.4%増）、経常利益が1億24百万円増（15.7%増）となったが、計画比では売上高が4.7%減、経常利益が22.5%減となった。営業外損益では、前期の為替差損1億19百万円がなくなり、上場関係費用が48百万円発生した。特別損益については、前期比で3億63百万円の減少となっているが、これは前期に江津工場助成金3億16百万円が計上されていたこと、訴訟損失が87百万円増加したことが要因である。なお、訴訟費用については、当期ですべて解決している。以上の結果、当期純利益は4億55百万円、前期比で2億12百万円の減少となった。

キャッシュフローについては、例年に比べ、棚卸資産が増加したため減少している。原料費が値上がりしているため、原料の買いためを急いだことと、売上予想を若干下回ったことによる仕掛在庫の増加が要因である。プラス要因としては、増資による株式の発行がある。期末現預金は約3億円の増加となった。

2006年3月期については、売上高107億円（前期比4.2%増）を予想している。用途別では、触媒およびファインセラミックスが増加、電子材料・酸素センサーおよび耐火物・ブレーキ材については横ばいを見込む。その他については、セシウムは増加するものの、セシウム以外が減少するとみており、トータルでは減少を予想している。利益については、研究開発費、設備投資に伴う減価償却費が増加するため、大幅な減益となる見込みである。なお、平均為替レートは102円を想定している。

2006年3月期の営業利益は、前期比で2億48百万円減少する見込みである。増加要因としては、操業度上昇効果で1億94百万円、経費削減で61百万円を見込んでいる。減少要因としては、減価償却費増加で1億46百万円、研究開発費増加で1億42百万円、販売価格低下で1億8百万円、原料費上昇で77百万円、為替の影響で30百万円を見込んでいる。

◆コアコンピタンスの強化

当社では、5カ年の長期計画を進めてきたが、4年目となる前期で計画を達成したため、今期（2006年3月期）から新たに5カ年の計画を策定している。なお、具体的に進めている計画の数値は、3カ年の中期経営計画としている。中期経営計画の具体的施策は、まず、コアコンピタンス（技術開発力）の強化として、自動車排ガス浄化触媒、ファインセラミックスに力を入れていく。当社は50年間ジルコニウムを扱ってきており、ジ

ルコニウムに関しては、これまでのノウハウや今後の可能性も含め、あらゆる化合物、あらゆる用途の話が持ち込まれる。こうした情報量の多さを利用して、環境とエネルギーの分野に応用していきたい。自動車排ガス浄化触媒では、顧客ニーズに応える製品、ファインセラミックスでは、更に高性能の化合物を提供していく。また、着実な生産能力の増強、研究開発力（特許戦略・新製品戦略）の強化も具体的施策として掲げている。

自動車生産台数は、2004年度実績で60百万台を超え、今後も徐々に増加するとみられている。ガソリン車よりもディーゼル車の伸びが大きいと予想され、自動車に対する環境規制も厳しくなっている。排ガス規制の動向として、ガソリン車については、日本では、今年度後半から来年にかけて、平成17年度規制車が立ち上がってくるが、これは当社の業績に寄与するとみている。米国では小型エンジンも規制の対象になることが決定したが、小型エンジンについては、触媒の使用量が少ないため、当社の業績にはあまり影響はないとみている。欧州ではEUROIVが動いており、2008年まで段階的に規制が強化されてくる。ディーゼル車については、日本では、規制が2009年から更に強化される予定となっており、対応する触媒が求められてくる。米国では2010年から、欧州では2008年から強化されるため、今後はディーゼル車向けの触媒が期待されている。

電子材料の需要予測として、セラミックコンデンサーについては、数量は伸びるが小型化が進んでおり、1世代で30%程度体積が縮小しているため、原料の使用量は横ばいを予想している。圧電部品については、車載部品やインクジェットプリンター等の数量は増加するものの、東南アジアや中国での生産が増加しており、当社が出荷するジルコニウムの量は大きく変化しないとみている。酸素センサー向けについては、現在、当社が酸化ジルコニウムを納入し、セラミックメーカーが成形しているが、今後は複合酸化物にしたもので付加価値を付け、電子材料分野の売上を伸ばしていきたいと考えている。

◆生産能力を大幅に増強

東アジア圏の粗鋼生産量については、日本の生産量は今後も大きく変化しないとみている。中国の伸びが著しいため、いずれは中国からの耐火物の需要が増加すると予測している。

ファインセラミックスの需要予測としては、フェルルールがLAN系ネットワーク・ネットワークストレージ分野での需要が増加する。また、生活雑貨関連では、セラミック包丁やはさみ類の認知向上による市場拡大も見込まれ、高級時計部品等も好調に推移している。燃料電池も含めて、ファインセラミックス全体で年率23.4%（3年間平均）の増加を予想している。

セシウムフラックスについては、日本の自動車生産台数3百万台に当社の製品が対応している。全世界での年間自動車生産台数は60百万台となっており、現在の20倍の市場が残っているため、今後は海外への展開を図っていく。また、国内でも他メーカーで約9百万台の市場が残っており、年率16.3%（3年間平均）での増収を予想している。

燃料電池については、2010年で210万キロワット、2020年で10百万キロワット程度を燃料電池にするという指針が国から出されていた。現在、各社で開発を進めているが、1キロワット当たり500グラム～1キログラムの原料が使用されると想定しているため、計画どおりに進んだ場合、かなりの量の当社製品が使われるようになることを期待している。小型・コージェネ用等から始まり、順次、大型のものが開発されてくる。日本国内では、2005年度に、家庭用のタイプが数百台稼働する予定となっているが、政府からの補助金が付くことが決定したため、普及に加速度が付くことも予想される。しかし、発電設備のコストが想定よりも高くなっていることや、法律面など、問題点も残っている。

新工場については、福井県福井市に今期中に着工する。平成19年秋の完成を予定しており、投資額は3年で約40億円となっている。生産能力は、最終的に2,500トン規模となる見込みである。酸化物換算で計算すると、2010年3月期には大阪工場が1,500トン、江津工場が4,000トン、ニューテックス営業所が600トン、福井の新工場が2,500トン、合計で8,600トンとなる。さらに乾式製法で生産するものが、製鉄用耐火物で約1,700トン、その他で約800トンとなり、すべてを合計すると1万トン強の生産量となる。現在の6,000トンから1万トンに増加し、さらに新工場では高付加価値製品を増加させる計画となっており、今後の業績に寄与してくるとみている。3年後（2008年3月期）の売上高は124億円を計画している。

（平成17年5月11日・東京）